

日本・アジア・環太平洋

藤原貞雄

はじめに

環太平洋は太平洋に面する南北アメリカ大陸、アジア大陸、日本、台湾、東南アジア諸島、太平洋諸島それにユーラシア大陸など全ての地域を含んでいる。環太平洋は変化と発展のダイナミズムに満ちた地域である。国民経済間の相互規定的な関係が強まった今日ではどのような国民経済も環太平洋のダイナミズムから無縁ではありえないようである。

小稿は、日本とアジアとの関係を環太平洋経済という視界で考察するさいに、基本的に問題とすべきことは何なのかを整理することを目的としており、それ以上ではない。もっとも環太平洋といっても念頭においているのは、せいぜい、米、日、豪、東南アジア（東アジアを含む）諸国それに中国程度であるが、課題を果すには十分であろう。

I 環太平洋経済の特徴

まず、変化に満ちた環太平洋経済の特質を二つだけ述べておきたい。

環太平洋は実に多様な国家から構成されている。それは、太平洋を介して、この地域を環太平洋と一からげに束ねてしまうことを躊躇させるほどである。実際、環太平洋という捉えかたが注目を浴びるようになったのも1980年代になってからのことで、それも主に国際政治・外交の舞台の上でのことである。¹⁾それはそれで十分検討の価値があるが、ここではふれない。環太平洋をそのような舞台に引っぱりあげた経済的背景こそが問題なのである。

1. 強い成長力

環太平洋経済の特徴でもあり、強い関心をひきつける最大の理由となっているのは、この地域が1960年代以来相対的に高い成長率を示してきただけでなく、今後もさらに高い成長率が予測されていることである。世界銀行の「年次報告」(1985年)によれば、アジア・太平洋地域(先進国を除く、中国を含む)の総国内生産(GPD)成長率は、1960-73年6.4%、1973-80年6.2%、1981-84年は5.9%であり、これを工業国全体の4.9%、2.8%、2.1%と比べると明らかに高いことがわかる。アジア NICs と呼ばれる韓国、台湾、香港、シンガポールだけを取り出せば、その成長率格差はもっと大きくなる。

さらに、先進国のなかでは例外的に高い成長率を維持しただけでなく、先端技術(ハイテク)産業の開発に成功しつつあるとみなされている日本、同様にハイテクを軸に相対的に高い成長をしめしているアメリカ太平洋岸州、さらに80年代に近代化に猛然と取り組み始めた広大な市場を擁した中国などが、この地域の核を成していることも環太平洋の成長力への関心を深める理由である。

1980年代に入ってから、アジア、太平洋地域と工業国全体との成長率格差が大きくなっている。こうした傾向が今後も続くのかどうか決定的なことはいえないが、短期的な成長率の変動はさして重要なことではない。ヨーロッパ型資本主義が今日では一九世紀にもっていた若々しい成長力を失い、いわば成熟した晩期を迎えていること、これに対して、資本主義の青年期にさしかかっている NICs や少年期の ASEAN 諸国が強い成長力を誇示している

1) 日本では、環太平洋経済論は1970年代のデタント状況の中で力を得てきた。大平首相のもとで、大来佐武郎氏を議長に環太平洋連帯研究グループが1979年3月に発足し、翌年5月に「環太平洋連帯の構想」と題する報告書を発表したのが、80年代環太平洋経済論の出発点と言えるだろう。その後、82年に鈴木首相がハワイで「太平洋時代の到来」という講演を行い、太平洋5原則を主張、85年には中曽根首相が大洋州4か国を歴訪し、太平洋協力を提唱するなど、環太平洋の重視は日本外交の重要な柱にすわっていく。こうした状況のもとで、環太平洋経済論がでてくるが、経済理論としてはいずれも未熟なものといって過言ではない。

その対照性こそが重要なのである。

2. 依存と対立

この地域の国家の多様性は、各国がかかえる国民経済的課題が段階的かつ異質的であり、共通性に乏しいことに他ならない。段階的とは、異なった工業化の発展段階が与える特質であり、異質的とは、たとえば社会主義的原理やイスラム的原理さらに多民族国家の原理の与える特質である。この地域は一つの再生産圏として域内諸国間の相互依存性をつよめながらも、この特質が、他方では絶えざる対立と矛盾を生みだす源となっている。その克服は容易ではない。

環太平洋経済は、国際分業関係を通して一つの再生産圏に統合され、域内分業関係が強いほど再生産圏としての自立性はつよくなる。それはまた域内諸国の環太平洋経済への依存の強さをもしめす。環太平洋貿易への依存度でこれをみれば、域内途上国ほど依存度は高い。例えば1985年に輸出で73%、輸入で64%となっており、日米両市場が決定的な位置を占めており、日米が環太平洋の編成軸の両極を構成している。国際分業の性格は垂直分業が基軸で、水平分業は副次的な役割しか占めていない。これは上の工業化の段階性に規定されている。しかし、他面では、NICsやASEAN諸国、中国の経済成長力が高いために水平分業化の圧力が強く作用し、既存の国際分業関係が常に不安定な状態におかれるという特徴がある。このため域内経済摩擦も常に絶えないということになる。

したがって、環太平洋は、そこにある国々の政治、経済、文化、歴史のある程度の経験の共有性に支えられてECのような地域統合に向かった西ヨーロッパとはちがった道を歩まざるを得ないだろう。²⁾このことは、同時に、日本やアメリカ、中国といった地域内の大国が自らの利害から地域を支配しよ

2) 日本の環太平洋構想が「排他的地域主義を指向しない」とか「経済体制のことなる国にたいしても、門戸が開放されている」ことを口繁く述べているのは、このような現実を認めているからである。経済企画庁『2000年の日本（各論）—世界経済、多極安定への道標—』1982年。

うとしても、域内諸国のそれぞれ異なった利害と衝突し、矛盾を引き起こさずにはおかないことを示唆しているにとどまらず、環太平洋諸国がそれぞれの国民経済の課題を達成しようとするれば、相互の多様性と主権を尊重し、諸国間の利害調整のために多くのエネルギーを注がねばならないことも示唆している。諸国のそうした実践は、複合的世界の平和的共存の追求のありようとして、人類史的意味をもつだろうと思われる。

II 環太平洋の時代

ロング・ランでみて、中世までの地中海経済から20世紀までの大西洋経済を経て、21世紀は太平洋経済の時代という世界経済の重心移動説がある。なぜか、いかにしてかが明らかにされないかぎり、説というには程遠いが、経済成長率格差が長期にわたれば、世界経済の重心が大西洋地域から太平洋地域に移動するのも明らかである。たわいもない計算だが、先進国を除いたアジア・太平洋地域の国々だけをとってみても1980年のGNP総額8060億ドルですら、1981—84年平均よりやや低い5.5%の成長率を維持すれば2000年にはEC諸国の合計—2%の年平均成長率を維持するとして—のちょうど半分に達するのである。環太平洋諸国の生産がこのように伸びるとするならば、世界貿易においても太平洋貿易が大きな比重をもつようになることも請合っ
てよい。

しかし、問題は、はたしてこうしたことが可能か、もし可能であるとすれば、それはどういう意味をもつのか、そしてそれは賛成してよいことなのかどうかであろう。いずれにせよ未来に属することであるから、広範囲に及ぶ深い分析による慎重な判断が必要なことはいうまでもない。その点では筆者には全くといってよい程未来を語る資格はない。だが、今日ほど社会学者が未来についてイメージを語る事が要求されている時代はないと信じているので、軽率の非難を恐れず素描してみたい。

1. 制約

環太平洋の上述のような発展は可能かという問題は、つきつめれば資本主義的蓄積の制限の問題である。おそらく誰もが認めるように、資本主義的発展の道をたどるかぎり、それに固有の矛盾から解放されることはないであろう。生産と消費の矛盾は不況や失業としてあらわれ、無政府的生産は産業部門の跛行的発展をもたらすにちがいないし、欧米日の資本主義蓄積のこれまでのあれこれの経験が再現されるであろう。

この点に関して言えば、先進資本主義国が克服できた制限をアジアの途上国が克服できないはずがないなどと楽天的なことはいえない。イスラム教などの厳しい宗教的戒律やカーストに代表される身分制度、民族的宗教的対立の激しさ、植民地支配がもたらした構造的二重経済、それに加えて先進資本主義国との競争という重圧、これらは、途上国の資本主義的発展を阻害し、歪める要因であることは明らかである。しかし、同時に途上国は、先進資本主義の経験に学んで、そして彼らから支援を受けて制約を「克服」することも可能かもしれないことを忘れてはならないだろう。NICs はまさにそうした典型だったのである。³⁾

環太平洋の発展の制約の要因としては、おそらく資源供給と生態系の保全の面に大きいと考えねばならない。これこそが、これまでの資本主義的発展が受けることの小さかった、新しい世紀の制約になるであろう。

この問題についてはすでに、1972年にローマ・クラブの見解が発表されているが、その第一の結論は次のとおりだった。

「世界人口、工業化、汚染、食糧生産、および資源の使用の現在の成長率が不変のまま続くならば、来たるべき100年以内に地球上の成長は限界点に到達するであろう。もっとも起こる見込みの強い結末は人口と工業力のかなり突然の、制御不可能な減少であろう」⁴⁾

3) この点については、渡辺利夫『成長のアジア 停滞のアジア』経済新報社、1985年、がよく描き分けている。

環太平洋の経済成長率が高ければ高いほど、ローマ・クラブの結論はより重々しくのしかかってくる。1980年ではまだ発展途上国のエネルギー需要は大きくない。原油に換算して工業国の7730万バレル/日にたいし、1940万バレル/日と工業国の4分の1だった。1980年ではエネルギー問題つまりその供給制約問題とその消費がもたらす生態系破壊問題は主に先進国の問題であった。だが世紀の交点ともなるとそうはいえなくなる。なぜなら工業国の成長率が2%、発展途上国が4.8%で推移すると、2000年には工業国の需要量9900万バレル/日にたいし、途上国は4540万バレルと半分近くなるからである。⁵⁾アジア NICs の経済成長は、日本など先進国より多くのエネルギーを必要としていたし、環太平洋の分業構造を考えれば、今後もそうした傾向をもつだろう。

たとえばエネルギー消費の対 GDP 弾性値 (GDP 1%の成長がもたらすエネルギー消費量増加分) をみると、1974-78年の期間、韓国0.89、台湾1.69、香港1.17、シンガポール1.23と、日本の0.47の2倍から4倍近くとなっていた。⁶⁾もちろん、重化学工業化を卒業する段階がくれば、これらの国の弾性値は低下するだろうが、代わってマレーシア、タイのような第2世代 NICs が高い弾性値を示すようになるだろう。いずれにせよ、これらの国々は、先進工業国と同様に深刻なエネルギー問題の重荷にあえぐことになり、それが彼らの決定的な成長の制約となるのではなかろうか。すでに報道されているように、中国、韓国の工業化が生み出す新たな酸性雨による日本の森林被害が深刻になりつつある。これに類した国境をこえた生態系の破壊問題が生じ、国際間の紛争が広がる危険も無視できない。

4) Donella H. Meadows et al. *THE LIMITS TO GROWTH-A Report for THE CLUB OF ROME'S Project on the Predicament of Mankind*, 1972. 大来佐武郎監訳『成長の限界—ローマ・クラブ「人類の危機」レポート—』ダイヤモンド社、1972年、11頁。

5) 経済企画庁『2000年の日本』1985年、37頁。

6) UN, *World Energy Supplies, 1954-74, 1973-78*, ただし、上篠俊昭『日本と環太平洋経済』徳間書店、1982年、133頁。

2. 第2の波と第3の波

仮りに上のような成長が可能であり、環太平洋が世界経済の重心の位置を占めるようになったときでも、日本を除いてアジアは世界経済の基軸というような位置を占めることはできないであろう。基軸というのは、世界経済のヒエラルキー構造の頂点という意味である。先進資本主義国の2倍を超えるような速度で経済成長をとげても、基軸に座ることが不可能なのは、その間に、米欧日で激しい技術革新が進み、産業構造の一大変動が進み、これら以外の国々との生産力水準の質的な格差がはなはだしく大きくなると思われるからである。

すでに米欧日の産業構造は、大きく変わりつつある。いわゆる重厚長大産業と呼ばれる素材産業や低加工製造業に代わってハイテク型産業の比重が高まると共に、情報・通信を中心にサービス産業が著しい発展をとげている。これらの国では、すでにずっと以前に額に汗し自然に立ち向かう人々が少なくなっていたが、今では筋肉たくましく、ブルーカラーを纏った人々の群れを工場で見かけることも著しく少なくなり、新しく生まれたありとあらゆる種類のサービス会社やソフト開発会社で働く人々の群と、他方では恒常的な大量の失業者群が並存する。一言で言えば、これらの国では自然に直接働きかけたり、それら形あるものを加工したりする人々はごく少数ですませる生産力段階に急速に達しつつある。それは、晩期資本主義の典型的な型ではなからうか。

他方、アジアの国々では、まさに米欧日に代わって、人々は農村を離れ、都市や工場団地に建設された工場に集り、長時間、単調な反復作業に従事せざるをえなくなっている。彼らが作り出す工業製品が輸出され、米欧日の市場をうめなくてはならない。つまり、これらの国の生産力水準は、一握りの先進国の産業の軽薄短小化、サービス経済化を可能にする段階に達したのである。

アルヴィン・トフラーは、「第3の波」が現代の個人の心理から、家庭生活、政治経済さらに国家それ自体をも動揺崩壊させつつあることを生き生き

と描写し、「産業主義」という第2の波が第3の波によって碎かれていく有様を明らかにした。⁷⁾トフラーを援用すれば、まさに社会主義中国を含め環太平洋の東側の大部分は「産業主義」の第2の波の大きなうねりに乗ったところにすぎない。そのうねりが第3の波によって碎かれるには、まだ相当な時間がかかりそうだというだけでなく、米欧日は、このうねりが育ち大きくなることによって、自らの第3の波への移行が助けられているという依存関係によって支えられている。そして他面、アジア諸国はそのことによって、将来長期にわたって基軸に座ることが困難にされていると言えるだろう。

Ⅲ 編成軸としての日本資本主義

1960年代以降、まだ4半世紀の間にNICsやその他のASEAN諸国が経験したことは、「圧縮された」資本主義的發展過程（渡辺利夫）に他ならない。この発展に日本がどのように関係してきたのかを環太平洋経済の編成軸の一方の極としての日本の役割の中心問題として考えてみよう。この問題を考えるにはヒントがある。それは、日本とアメリカとの関係を日本とアジア諸国との関係に類推してみる方法である。この方法は、日本の役割と問題点を浮かび上がらせるのに有益というだけでなく、日本がアメリカに代わる役割を世界から期待されているだけになお興味深いやり方であろう。

1. 貿易と資本蓄積

結局、資本主義世界に身を置く国民経済が海外から蓄積資金を得る真っ当な手段は貿易で稼ぐ以外にはない。したがって、一国の資本蓄積には、売れるものを作ることと買い手を見つけることが不可欠だというきわめて自明の事柄に日本資本主義がいかに関与したかということ、これが問題である。

篠原三代平アジア経済研究所会長が「日本はアジア太平洋地域に対して成

7) Alvin Toffler, *The Third Wave*, William Morrow & Company, Inc. 1980 徳岡孝夫監訳『第3の波』中央公論社、1982年。

長軸であったか」という問題を提起して、次のように分析した。⁸⁾篠原氏によると、日本は成長軸であったと結論できるのは、主として資本財供給者としてであって、需要者、輸入者としての役割は希薄である、言い替えれば、成長軸であったのは主としてサプライ・サイドであって、ディマンド・サイドにあるのではない。

後者の点を先に述べれば、問題は二つである。一つは、貿易収支が黒字となり資本蓄積にプラスとなったかどうかである。1970年代以降、日本に対して傾向的に貿易黒字だったのは、石油、天然ガスが輸出の大半を占めるインドネシア、ブルネイそれにマレーシアぐらいのもので、資源輸出国であるフィリピン、タイですら基本的には赤字である。NICsにいたっては、彼らの工業化が世界の注目を浴びるのに比例して対日赤字が増加している有様で、1985年の4か国の赤字総額は150億ドルにたった。およそ、対日貿易が収支面で資本蓄積のたすけにはなり得なかったことが重要であろう。

この点を日米貿易と比較すれば、日本が対米黒字に転化したのは、1965年以降のことで、昭和40年不況後、輸出主導型の後期高度成長期に入ってからであるが、ここでの貿易黒字化が、その後さらに大型化・近代化設備投資を促進する要因になったのである。これに反して、とりわけNICsでは、対日赤字が国内工業化によっていわば構造的に拡大されつつあることが対照的である。この点で、日本はアメリカと同様な役割を基本的に果たし得ていないのである。

二つめは、日本は何を買ったかという点で、アジア諸国の産業構造を日本が外から規定する側面の評価の問題である。これは単純に言えば、日本が工業製品を輸入することによって、輸出国の工業化を促進したかどうかである。表1が端的に示すように、日本のこの点での貢献は欧米に比べて愕然とするほど低いと言えよう。表は、1970年代を通して、諸国の工業化が著しく進展したにもかかわらず、日本は、これらの国からの工業製品の輸出入比率が著しく低いままにとどまり、1980年でも日本は工業製品の買い手として役割は

8) 『アジア経済』第26巻第4号、1985年4月。

第1表 工業製品輸出入比率 (%)

	対世界	対日本	対西欧	対アメリカ
シンガポール				
1970	30.8	0.9	10.2	27.0
1980	70.7	17.6	50.6	65.8
マレーシア				
1970	54.3	40.4	27.1	141.2
1980	48.9	18.5	58.5	65.2
タイ				
1970	11.8	1.5	9.8	48.5
1980	45.8	11.4	66.9	48.1
フィリピン				
1970	9.4	1.7	3.0	19.9
1980	33.7	10.0	43.0	42.5
インドネシア				
1970	2.8	0.9	5.8	0.9
1980	12.8	3.8	17.7	3.4
韓国				
1970	58.4	16.4	24.9	190.4
1980	158.7	40.9	170.2	216.8
台湾				
1970	110.0	13.7	60.3	266.4
1980	166.5	25.5	167.7	238.5
香港				
1970	115.4	20.0	111.1	303.7
1980	107.2	13.8	161.5	253.1
オーストラリア				
1970	58.4	16.4	24.9	190.4
1980	158.7	40.9	170.2	216.8

(出所) 国連貿易統計磁気テープ。
(資料) 篠原論文(『アジア経済』1985年4月)より再引用。

欧米に比べてはるかに低いことを示している。

この点は、アメリカが、その時々日本の花形工業輸出品の最も良いお得意であったこと、お得意に売り込むことによってスケールメリットその他を日本が享受してきた点とは多に異なると言わねばならない。表1が暗示するのは、そうした役割を今日でも担っているのは欧米であって日本でないこと、そして日本への不満は、上の貿易赤字とあいまって日に日に鬱積していくであろうということである。

2. 技術移転とブーメラン効果

売れるものを作るには、資本がいり、技術がいり、人がいる。この面で日本は、どのような役割を果たしたのか。篠原氏は、日本は資本財供給を通して、日本の技術移転が行われ、アジア諸国の急速な生産力上昇をもたらしたが故に、この面で日本が成長軸であったことを強調している。たとえば、韓国や台湾の機械類のほぼ半分近くは日本からの輸入であり、他の NICs や ASEAN 諸国のいずれをとっても 3 割から 4 割が日本からの輸入であるという数字（1980年）をみれば、日本がアジアの「資本財供給基地」（篠原）であることは疑いえない。ただここから「成長軸」であったと結論してよいかどうかは成長の中味とも関連してもっと検討の余地が在ろう。

周知のように、NICs の経済成長が先進国より速いのは技術の国際移転が行われ「後発の利益」を享受できるからである。いうまでもなく、技術移転がどのような形態をとるかは、技術を所有する外国企業の戦略（現地国との政治的関係への評価をも含めて）に依存するという点である。日本と NICs との経験の相違の一つは、NICs が技術移転を外国企業の進出という形態で受け取らざるを得なかったという点にある。

NICs のばあい、最大の問題点は、技術移転が外国親会社から現地子会社への移転に留まりがちのために、地場企業への技術の普及がかえっておくれていることである。1986年の『通商白書』が述べているように（総論、276—78頁）、NICs の電機・電子などの輸出産業では日本を含む外資系企業が依然として大きな比重を占めるという現象は、技術移転に限られた範囲に閉じ込められていることを示している。

現代の企業戦略にとって技術戦略は重要な部分であり、日本企業も例外ではない。他方、途上国にとって必要な先進国技術を安いコストと最も妥当な形態で移転させることは工業化に不可欠な政策であり、両者の利害は必ずしも一致するわけでもなく、先進国にたいする政治的非難が行われても不思議ではない。日本はアジア諸国にたいする資本財供給基地であるに留まらず、技術導入件数、製造業投資件数において、最大あるいはアメリカに次いで 2

第2表 現地から見た日本技術の比重(件数・累積ベース)

	韓国	台湾	香港 ⁽¹⁾	シンガポール ⁽²⁾	タイ	マレーシア ⁽³⁾	インド
期間	1962～83	1952～83	1970～82	～1983	～1981	1976～83	1957～83
日本	1,486件 (56.3%)	1,226件 (65.5)	(13.0)	135件 (25.0)	141件 (36.4)	227件 (31.3)	671件 (8.5)
アメリカ	609 (23.1)	401 (21.4)	(32.1)	132 (24.4)	73 (18.8)	75 (10.3)	1,550 (19.7)
イギリス	97 (3.7)	206 (11.0)	(15.7)	51 (9.4)	30 (7.7)	96 (13.2)	1,759 (22.3)
西ドイツ	127 (4.8)		(2.7)	32 (5.9)	144 (37.1)	54 (7.4)	1,411 (17.9)
フランス	73 (2.8)		(0.7)	5 (0.9)		18 (2.5)	386 (4.9)
その他	249 (9.4)	38 (2.0)	(35.8)	186 (34.4)		255 (35.2)	2,107 (26.7)
合計	2,641	1,871		541	388	725	7,884

(注) (1) 各国別投資金額の累計を100分比になおしたもの。

(2) 製造業に対する投資件数の累計。

(3) 技術供与契約のほか、マネジメント、合併、サービス、商標、特許、ベシックエンジニアリング契約等を含む。

(出典) アジア経済研究所(経済企画庁委託)「日本と発展途上国との間の技術摩擦・貿易摩擦問題と今後の国際分業のあり方についての調査」。

(資料) 経済企画庁「世界経済国家日本へ」1986年 286頁。

番目の位置を占めており、技術移転源であることはまちがいない(表2)。にもかかわらず、日本がしばしば「技術移転をイヤがっている」、「高度の技術を出し渋る」とアジア諸国から非難を受けるのは何を物語っているのだろうか？

結論的に述べれば、ミクロ的にみれば日本企業の多くが今日でもなお輸出に依存した企業成長戦略をとっているために、ブーメラン効果を最も恐れることがその根拠であろう。言葉をかえれば、日本企業の多国籍化が未成熟であるために、技術戦略の幅が狭く、内外市場の自社シェアを害するような技術移転を極度に忌避するためである。マクロ的にみれば、日本経済が輸出至上主義的構造をもっているために、工業製品輸入につながる技術移転に政策的に消極的であったことがその原因であるといってよい。おそらく、日本の

企業の多国籍企業化がすすみ、技術戦略の多角化がすすめば、もっとちがった局面が出てこよう。

しかし、技術移転が企業の戦略である以上、ブーメラン効果を防ぐことも不可能である。残された対策は、国際的産業調整と称される新たな南北間の市場分割であろう。これをトフラー流に表現すれば、第2の波の産業は途上国が担当し、第3の波の産業を先進国が分担することを国際的合意にすることによって他ならない。事態はまさにそうした方向に進みつつあるが、これを「成長軸」の内実とするならば、先に述べた環太平洋経済のヒエラルキー構造を強化する点に日本の役割が求められるのではなかろうか。

Ⅳ 企業主義帝国主義

1. 日本的特質

日本がアジアに与えた影響をサプライ・サイドやディマンド・サイドといういわば純経済学的概念で捉えると、日本の位置を見失う恐れが大きい。むしろ日本資本主義を総体として捉えることが必要である。そのばあい、企業主義帝国主義という概念を利用すると日本の位置が割合はっきりするようになると思う。

企業主義帝国主義という概念は確立したものではない。⁹⁾「新帝国主義」とか「経済的帝国主義」とかは、第2次大戦後の植民地主義を新植民地主義と規定するのと同様な使われ方をされているように思うが、企業主義帝国主義は、日本的帝国主義をもっぱら概念的に示そうとするもので「新帝国主義」などともやや異なる。

9) 1986年の経済理論学会では、わたしはこれを「産業帝国主義」と呼んでおいた。コメンターを努められた宮崎義一氏は、わたしの報告のキー・ワードは「産業帝国主義」だとされたうえで、「企業帝国主義」としてもよいのではないかと述べられた。わたしは、言わんとするところが理解していただければ、なんと呼んでも良いと思う旨お答えしたのだが、「産業帝国主義」も「企業帝国主義」も十分にわたしの意図が生かされない。企業主義帝国主義というのは主義が二つも重なっていかにもすわりが悪いが、日本の特質を表わすには、これが一番良いように思う。

レーニン流にいえば、独占資本主義が経済的基礎である点では同じだが、企業主義帝国主義の特徴は、むしろそれが、「企業主義」¹⁰⁾の上に乗っかっていることで、独占資本主義が社会経済を支配するというよりも、むしろ「企業主義」の根強いイデオロギー支配の上に独占資本主義の支配が成立するところに、その強固さがあるといえよう。産業の国際競争力は「企業主義」によって支えられ、「企業主義」は日本産業の高い国際競争力がもたらす果実によって普遍化される関係にあるといえよう。「企業主義」の根源は、日本資本主義に内在的なものだが、果実によって強化され、普遍化されてきただけに、果実の喪失は、「企業主義」を弱体化する側面をもつことをまったく無視することもできない。

企業主義帝国主義は軍事力による政治的イニシアチブに重きを置かない点で米、英、仏などとは異なるし、戦争を公然と否定した憲法を持つという点でもドイツ等とも異なる。本音は建前とは異なるという批判は承知の上だし、それが可能だったのも、これまでのところアメリカの核の傘の下にいたからだということも理解している。だが、この建前があればこそ旧日本帝国主義が大きな災禍を及ぼしたアジアへの復帰が可能にもなったし、現在でもその活動が許容されている側面を軽視してはならない。

それ以上に重要な点は、経済的効率性とそれを具現する企業への信奉がこの建前の上に成立していることであろう。企業主義帝国主義の帝国主義としての特徴は経済的拡張主義にあり、それが軍事的政治的イニシアチブへの比較的冷淡さを代位している。1970年代までの経済的拡張主義の特徴は、高度経済成長期に確立した輸出至上主義にあり、著しく輸出に依存した、日本にしか生産拠点をもたない大企業がこれを担っていた。この点では、アメリカ帝国主義の基盤がアメリカ多国籍企業にあったのと対照的である。

もっとも80年代になると輸出至上主義は急速に変容を迫られており、経済的拡張主義の内実を失いつつあるかのようなようである。しかし、これによって、

10) 「企業主義」の理解には、松本厚治『企業主義の興隆—日本的パワーの主役』日本生産性本部、1983年、が一番よい。

日本の帝国主義が多国籍企業を基盤としたアメリカ型の帝国主義に変貌を遂げ得るかといえ、その可能性も小さい。なぜなら、多国籍企業の活動基盤も国際的な規制強化のなかで次第に狭まりつつあるのが現状だからである。企業主義帝国主義は脆弱なのである。

2. その役割

日本の企業主義帝国主義が環太平洋地域で果している役割は広範囲である。アジアの発展途上国にたいする最大の影響は、日本がまさに企業主義を経済的社会的基盤として欧米に伍する先進資本主義国に急速に発展を遂げたという事実によって、資本主義的発展にたいする絶対的ともいえる信頼をこれらの国に植え付けたことであろう。この点は、先に述べた編成軸としての日本の役割を考えれば奇妙なことだが、おそらく日本の「成功」なくして、アメリカのどのような強固な東南アジア政策も東南アジア諸国を資本主義的発展の道を歩ませることはできなかつたであろう。

日本の「成功」に比較すれば、アジア社会主義の前進などは取るにたらないものに見えるにちがいない。マレーシアのマハティール首相が提唱した「ルック・イースト運動」やそれだけでなくも非力な労働組合を日本に似せて「ハウス・ユニオン」化しようとするアジア諸国の動きは、¹¹⁾企業主義帝国主義の影響の模範的な例といえよう。もっといえば、最近の中国の資本主義的色彩の濃い近代化政策ですら、日本の「成功」から触発されたものだといってあながち過言ではない。かつてアメリカの世界戦略を支配したドミノ理論に代わる「逆ドミノ理論」現象ともいふべき事態をみるのはいきすぎであろうか。

企業主義帝国主義は、その経済的拡張主義をもってアジア諸国の経済をさまざま勢いで市場経済化し、かれらの「圧縮された」資本主義的発展をうながすことによって、既存の社会経済構造や自然環境を破壊することに手を貸した。その破壊によって生計の手段を断たれたり、生活の喜びを奪われた

11) 鎌田慧『アジア絶望工場』徳間書店、1984年。

りした民衆にとって、日本は古くも新しくもない正真正銘の帝国主義以外の何物でもないことを忘れてはならないだろう。

日本の企業主義帝国主義が環太平洋経済の編成軸のもう一方の極であるアメリカ経済にも著しい影響を与えた。それらについて言及するだけの余裕はもうないが、一点だけつけ加えれば、レーガノミズムに弔いの鐘を鳴らす役割を果たしているのが他でもなく、日本の企業主義帝国主義だということである。